

平成 29 年 6 月

学校関係者評価報告書

学校法人 名古屋大原学園
大原簿記情報医療専門学校浜松校
学校関係者評価委員会

平成 29 年 3 月に実施しました、自己点検・自己評価の結果をもとに、学校関係者評価の実施を行いました。「1. 教育理念・目標」以下 10 項目にわたり、学内で評価された問題点とその改善のための方策並びに両者に関する関係者からの評価と助言を掲載します。

なお、関係者からの評価と助言を踏まえ、改善のための方策を順次実施しています。

1. 教育理念・目標

【課題】

概ね「適切～ほぼ適切」との評価である。しかし、評価項目「③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか」には「やや不適切」という評価があった。

また、昨年の自己点検では評価項目「③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか」、「④学校の理念・目的・育成人材・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか」、「⑤各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向け方向づけられているか」の項目で「ほぼ適切」の評価が半数以上あった。しかし、今年度の自己点検では、「適切」が半数程度となって改善がみられる。年々評価の改善が見られるが、更なる改善が必要である。

【今後の改善方策】

③と⑤の 2 項目は、今後の社会情勢の変化を見通せないため、現在行っている教育に自信が持てず、低い評価になっていると推測する。

学園が掲げる学生の入学目的は、「高度な専門能力」「職場の基礎能力」を身につけ、精神的・経済的な独立意識と、社会やクラスの形成者意識の養成を図ることである。そして、そのための手段のひとつとして、平成 25 年度から学園が独自に開発した「4 つの職場検定」を実施し、学生が職業人としての基礎能力を身につけることができるようにしている。

また、各学科の専門能力については、学内に設置しているカリキュラム検討委員会において、社会構造や業界ニーズの変化に対応したカリキュラムの検討を重ねることにより、徐々に改善がされている。

さらに平成 28 年 3 月、本校の全学科が文部科学省より職業実践専門課程としての認定を取得した。これも本校が、社会から要求されるレベルの教育を行っていることの評価であると思う。

以上のような既の実施し効果が出ている内容を、教職員全員が正しく理解するように周知していく事や、より高い効果が発揮されるよう、教職員の教育レベルを上げるための学内研修を行っていく事で改善を図っていく。

昨年度も教員自身が企業に出向き、OJT 研修を受けてきた。今年度も継続して実施していくことで、社会で要求される職場能力を理解し、今後の教育に生かしていく。

④については、保護者や学校外部に対しての周知が足りないとの意見もある。引き続き、社会変化に対

応したカリキュラムや学生が学内の授業等で培っている職業人としての能力などの教育内容を、学校説明会や保護者説明会などで十分に説明していくように努めていく。

【関係者評価】

今年度の入学式に参加させてもらったが、その入学式において学校の教育理念・入学の目的・育成人物像を新入生や保護者に説明していた。これは保護者に対する学校の教育方針を知らせる上で良い方法だと思う。

学校の教育水準はかなり高いので、そのことを広く周知し、地元企業や高校生、保護者、学校外部の様々な人々に知ってもらい、学校の評判を高めてもらいたい。

事業経営には必須である年度ごとの事業計画を専門学校が定め、毎月の月例報告を行い、全教職員がその情報を共有して業務を遂行していることは評価できる。

ビジネス系専門学校として専門知識以外に、ビジネス基礎能力（IT活用力、海外行動力、協調行動力、自己管理能力）を習得するカリキュラムがあるが、これは知識に偏らない人材育成に力をいれていることの表れだと評価している。

時代の変化に対応した専門学校教育のあり方として、例えば、これまでの税理士業務は、書類代行や税金計算が主であったが、これらの業務は今後人工知能の発達により無くなっていくだろう。今後は企業に経営指導をおこなうコンサルタント業が主となってくる。そう考えると、専門学校教育も時代の変化に応じて変えていかなくてはいけないのではないかと。地域の発展に尽くせる人材の輩出をおこなってもらいたい。

2. 学校運営

【課題】

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価された。昨年度の自己点検評価では「ほぼ適切」の比率が高かったが、今年度は「適切」の比率が高くなっており、一定の改善がみられたと思われる。これは一昨年度から継続して、職員研修や会議を通しての説明によって教職員への周知がされてきた結果だと思われる。全体としては「適切～ほぼ適切」と評価されたが、一部に「やや不適切」と評価される項目もあった。

しかし、評価項目「④人事、給与に関する規定は整備されているか」、「⑤教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか」に「やや不適切」の評価があり、「⑧情報システム化等による業務の効率化がはかられているか」では3人が「やや不適切」の評価を出している。

④、⑤に関しては全教職員が確認できる内容のものと、組織責任者レベルでの確認に限られ職員に対しては必要な都度口頭で伝えられるものがある。教職員にとって関心が高い項目だけに、課題として注意深く取り組んでいく。

また、⑧の項目については、当初27年度導入計画のあった学生管理システムが、2年遅れで29年度からの運用となった。成績管理、出欠管理などの学内業務については、一層の効率化と使い勝手の向上を目的として、新ソフトへの切り替えが実施されるので、今後は徐々に改善されるものと思われる。

【今後の改善方策】

評価項目④、⑤に関しては、今年度も引き続きその改定の都度、全教職員対象の教育研修を実施していく。また、定期的な説明や会議や研修を通しての職員教育の機会を増やすことで解決していきたい。

評価項目⑧については、27年度に予定されていた入学希望者情報・入学者管理・学生管理（成績管理・出欠管理）・学納金管理等についての一元化ソフトの導入が29年度にずれ込んだための結果であると思われる。既に行っている教職員への学習及び教育機会の提供についても、業務閑散期を利用しての集中研修や毎月の会議を通じてスムーズな導入を図っていく。

【関係者評価】

学校運営においては、学園諸規則（就業規則、給与規程）を定め、規定に基づいて適切に運営をしているということなので問題はない。単年度の学校運営についても、詳細な事業計画や運営組織などが明記された学校運営計画書を毎年作成し、其れに基づき事業を進めていると説明を受けた。学校でありながら一般企業レベルで学校運営がされていると感心した。

人事、給与に関する規定に関しては、どの会社でも不満を持っている者はいる。定められた規定に沿って公正、公平に行っていれば良いと考える。

一昨年より引き続きの課題となっている「情報システムによる業務の効率化」については、入学管理・学生管理・学納金管理等についての一元化ソフトの導入が、本年度行われ、来年度より本格的に運用していくとの事であるが、効率化を求めると同時に、情報漏えいなどが無いよう確実に運用を行なってもらいたい。情報流出は大きな社会問題となるので全職員の高い意識による取り組みが大切である。コンプライアンス体制、特に情報管理に関しては、個人情報取扱規則を定め注意喚起をしているということだが、情報流出は大きな社会問題となるので全職員の高い意識による取り組みが大切である。

3. 教育活動

【課題】

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価されたが、一部に「やや不適切」との評価項目もあった。

「やや不適切」と評価された評価項目は⑫、⑬、⑭であり、その項目は昨年度も数名から同じ評価ができていた。今年度も継続課題として、関連分野における企業との連携を深める等の対処をしていく。

特に、評価項目「⑭職員の能力開発のための研修等がおこなわれているか」は「やや不適切」が多く、他と比較して低い評価を受けている。今年度全職員を対象とした職場研修も導入されるなど、改善に向けての取り組みを続けていく。

昨年度は評価項目⑦、⑨にも「やや不適切」という評価があったが、今年度はそれが無くなっている。これは今年度改善された結果だと思われる。

【今後の改善方策】

毎年、カリキュラム委員会や学校関係者評価委員会を開催し、外部からの学園の評価や助言を受けている。そして、そこで出た提案等をカリキュラムの中に組み込み、社会のニーズに応える教育内容に改善している。

評価項目⑫、⑬の改善方策に関しては、各委員会の外部委員の協力を仰ぎ、関係業界とも連携し、実務家を招いての授業や教職員の学習や研修の機会提供などを学科会議で検討していくことにする。

評価項目⑭に関しては、以前より学園全体で、担当専門科目以外の資格取得を奨励し、業務領域の拡大と人間的視野の拡大を目指してきた。また、人間力の向上を目的とした人間学読書会という勉強会を開催し、積極的に参加を奨励することで、個々の教員としての資質向上を図っている。さらに今年度に関

しては、全教員が関連業界へ実習に行き、実務の経験を積んでいる。

教職員教育は、学園の制度としては確立していても、自己啓発の意味合いが強いため、実行しない教職員がいる実情もある。責任者が先頭に立って組織を盛り立てていく雰囲気作りが大切である。

【関係者評価】

今年度から学生全員に対し、インターンシップを行う教育システムを確立したことは高く評価している。特に、税理士・公認会計士科の学生が希望する会計事務所にインターンシップの協力を依頼するのは大変だったと思う。

その他の学科も、関連分野の業界事業所と連携したインターンシップ、ボランティアなどの職業実習が教育プログラムに体系化されていることは評価に値する。

学校独自の職員研修制度に多くの教職員が参加し、各教員が能力アップ研修や資格取得に取り組む姿勢を高く評価したい。今後も教員の自己研鑽を推進してほしい。

学生に配布される学生手帳は、長年の学園教育の集大成として完成度は高い。この学生手帳を利用することにより、高い水準での自己管理能力を身に付けることができると思う。

4. 学修成果

【課題】

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価された。

今年度「やや不適切」の評価を受けたのは、評価項目「③退学者の低減が図られているか」と「⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか」である。

評価項目③は、昨年も「やや不適切」の評価があった。退学者を無くすことは難しいが、引き続き検討課題として努力を続けなければならない。

評価項目⑤については、昨年度無かった「やや不適切」の評価が出ている。これは卒業後のキャリア形成に関して、十分な把握ができていない事だと判断する。本校では卒業生に対する卒業後の追跡調査等は十分にはされておらず、同窓会のような組織化された活動もないため、卒業生対応は本校にとって大きな課題の1つである。

【今後の改善方策】

退学理由の一つとして、学費が払えないという経済的問題がある。当学園においては、毎月払いの学費分納制度があり、奨学金と組みあわせることで学業を継続することができるようにしている。この制度を入学後早い時期に学生へ周知していく。

毎年2月に「OB&OG学生交流会」を開催している。ここでは、多分野で活躍している卒業生を学校に招いて、在校生の前で、最新の業界情報や仕事のやりがいなどを語ってもらっている。こうしたイベントを通じて多くの卒業生との接点を持つ機会を増やし、卒業後の活躍や、キャリア形成への効果を把握できればと考えている。

また卒業生の活躍状況や評価は、就職サポート室担当者による企業訪問時の聞き取り調査においても把握ができる。これによって得られた情報は、卒業後のキャリア形成への効果把握や教育活動への改善に活用ができているので、今後はその精度や頻度を上げていく工夫が必要である。

【関係者評価】

今年度、在学中の就職決定が99%ということだが上々の結果ではないか。内定取り消しとなり残った

1人も4月に就職が決定したのは何よりだったと思う。現在の経済情勢では就職率が良いのは当然であるが、ここまで高い就職率は評価できる。これらはクラス担任制などを通じ、きめ細かな就職指導をすることで達成したのだと理解した。またクラス担任制によって、高い資格取得率や低い退学率が達成されていることも理解した。

退学者の退学事由としては経済的な問題が高い割合を占めるということだが、対処策として学費の毎月分納制度があり、毎月振り込まれる奨学金と学費の納期を連動させることにより自力で就学をする学生を支援する仕組みと聞いた。他の専門学校では実施していない制度であり、進学を断念せずにする素晴らしい制度だと思う。

卒業生のその後の活動把握については、就職担当者が各企業へ伺うときに聞き取りをするだけでなく自宅へアンケートを送付して調査するという方法もとってみてはどうか？学校側だけでなく、学生を受け入れている企業側としても、そのアンケートの評価概要を確認し改善に役立てたいと思う。

卒業生への支援として、ホームページなどで再就職情報を提供するというのはいかがであろうか。業界経験者への求人需要は高いので、学校と企業の双方にメリットがあると思う。

今後も大原出身であることを誇りにもてるような学校を作っていってもらいたい。

5. 学生支援

【課題】

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価された。

昨年度「やや不適切」が多かったのが、評価項目「④学生の健康管理を担う組織体制はあるか」であった。今年度同等の評価をした教職員は2名(昨年度は6人)であり、大幅に減少した。しかし、まだ複数名「やや不適切」評価があるので検討課題とする。

その他「やや不適切」の評価があったのは、「③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか」「⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか」、「⑥学生の生活環境への支援は行われているか」、「⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか」の4項目である。この中には学園として十分に対策をとっている項目もあるが、教職員への周知不足が原因の場合もあるので、次年度も引き続いての検討課題としていく。

【今後の改善方策】

評価項目③に関しては、既に、学園独自の「月払いの学費分納制度」や「学費の減免措置(資格経歴による特別奨学生制度、兄弟姉妹特別奨学生制度)」、「低利による教育資金融資制度」がある。評価項目④に関しては、定期健康診断や感染症対策などを定期的実施している。評価項目⑤に関して、授業カリキュラムには無い資格取得を目指す場合に、他の資格取得授業へ参加できる制度がある。

また、海外研修支援制度やボランティアやサークル活動への支援もおこなっている。評価項目⑨に関して、従来から社会人向けに各種資格取得講座を開講している。さらに本校の学生には、希望すれば授業料無料で希望の講座を学習できる環境が整備されている。以上のように評価項目③、④、⑤、⑨については、ある程度環境整備が出来ており、学生、教職員に対し周知し、理解をさせていくことで改善できると考えている。

評価項目⑥について、学生の中にはアルバイトによって生活費を得ている者もいるが、実態はなかなか把握が難しいところである。前述した学費分納制度や奨学金制度を学生に紹介することができるので、

今後は学生とクラス担任との信頼関係を一層高めることにより、学生の生活実態を把握するための努力をしていきたい。

【関係者評価】

本校はクラス担任制度を採用していることにより、担任が学生との信頼関係を築き、個別面談などをおこない、就職指導、資格取得指導、生活相談を実施しているとのこと。学生個人の特性を知った上で行う面談は、学生に寄り添ったものとなり、有効であると評価する。

本校特有の学費の月々分納制度や資格取得などによる学費の減免措置は、保護者の経済的事情によってやる気の有る学生の進学機会が奪われることのないようにするものである。このような措置が本校で取られていることはとても良いことだと思う。また、学生募集の方法としても有効であり評価できる。

学校で開講している付帯教育において、卒業生は割引価格で受講できるということであるが、これは在学中に取得できなかった資格に挑戦する者や、新たな知識や資格が必要となった者にとって良いシステムである。

高校との連携については、現状は本校の教員や学生が商業高校に出かけ簿記検定対策の指導をおこなったり、就職講演に出かけたりしているとのこと。今後も多くの高校と連携体制が取れるように努力してもらいたい。

6. 教育環境

【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」と評価された。

昨年は評価項目「①施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか」に対し「やや不適切」の評価が多かったが、今年は減少した。これは、授業用パソコンの使用年数が5年を超えたことにより、通常の使用には差し支えないものの処理速度に難ありとの判断によるもので、本年度に買い替えを行ったため問題が解決したものである。しかし、まだ「やや不適切」の評価があるので、今後も設備の更新は必要な都度実施をしていく。

評価項目「②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」については今年も「やや不適切」の評価があった。実習設備やインターンシップに関しては十分な体制を敷いていると理解しているが、海外研修については、最近の国際情勢を考えると積極的には推奨しにくい面もある。

【今後の改善方策】

①については、教育施設・設備のメンテナンスや更新により教育効果の向上を図っていく予定である。

②について、本校のインターンシップについては全学生が関連業界企業での外部実習に参加できる体制が整備されているが、1年次の早い時期に業界研究ができるインターンシップ体制の整備が次の課題である。

また、海外研修に関しては、正確な海外情勢についての情報収集をすると同時に、海外研修と同等の成果が得られるような国内研修の可能性も検討していく。

【関係者評価】

教育環境については、ここ数年で校内無線LANの回線環境改善、授業用パソコンの設備更新を終えたとのこと。技術革新の早いITの分野で、一定の設備環境を維持することは難しいことであるが、それ

が出来ていることは評価に値する。

今年度から本校の学生全員がインターンシップ・プログラムを受けることが可能となったということである。インターンシップや学外実習などの実習科目をカリキュラムに取り入れたということだが、実際に企業に出向くことで、業界の理解や職種の理解が促進されると思う。今後もより多くの企業と提携するよう努力してもらいたい。

防災に関しては学内訓練だけでなく、地域の防災訓練にも積極的に参加してもらいたい。同時に家庭の防災意識の向上にも努めていくよう指導をお願いしたい。

7. 学生の受入れ募集

【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」と評価された。

「適切」の評価が多いが、現状では入学者数が募集定員に達していないため、より多くの入学者獲得が必要である。教育成果を正確かつ迅速に、HP や案内書を通して入学希望者へ伝えることで本学を理解してもらい、募集に結びつけることが課題である。

また、今後は大学卒業者や、社会人経験者への募集活動の強化も課題である。

【今後の改善方策】

学生募集のあり方、方法を再検討し、より効果的な募集を心がける。特に入学対象者については、高校卒に偏りがちな現状から、大学・短大・専門の既卒者や中退者も幅広く受け入れる工夫を今以上に取り入れる必要がある。

学生に対する経済的支援策として、月払い分納制度を整備している。これを積極的に告知して入学者増加につなげたい。

本校専門課程の全学科が、厚生労働省教育訓練給付制度の専門実践教育訓練講座として指定をされた。これにより、2年以上会社員だった者が本学に入学する場合、「教育訓練給付金」と「教育訓練支援給付金」の2つが支給されるようになった。これに関する広報を展開し、既卒者への募集を促進していく。

【関係者評価】

入学案内書と募集要項、評価項目の説明を受けたが、丁寧で作られた案内書であると思う。

在学生の多くは静岡県西部で就職することを希望しており、その希望に沿った就職を果たしているとのこと。地元貢献する人材を育成している学校として、地元発展のために、学校の魅力を広く高校生に伝え募集活動の成果を出してほしい。

今年度も課題にも挙がっていたが、募集定員の充足率は充分ではないので、資格取得による学費減額制度や月々の学費分納制度など評価できる優れた制度を積極的に広報し、募集に繋げてもらいたい。

8. 財務

【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」と評価された。

自己点検評価の評価項目「②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか」、「④財務情報公開の体制整備はできているか」に「ほぼ適切」が少し多くなっている。これは昨年に引き続きの課題であるが、公正妥当とされる計画、公開整備はできていると思われるため、教職員にその内容を周知して

いくことで改善できるものと判断する。

また、全員が「適切」と評価した評価項目「①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか」については、今後 18 歳人口の減少が確実とされるなか、高卒生以外の大卒生や社会人等を幅広く募集の対象としていかなければならないという学園喫緊の課題を含んでいる。

【今後の改善方策】

自己点検評価項目②と④に関しては、通常行なうべき計画・体制が整えられているので、このことを教職員に周知していくことで改善を図っていく。また、学園経理財務室とも連携し引き続き適切に対応していく。

専門課程の募集においては、募集人数増加のため高校訪問や説明会などの積極的な募集活動を継続していく。また、付帯教育課程の募集においては、ニーズにあった講座展開をし、高校生以外の募集を強化していく。

【関係者評価】

財務項目に関しては、特に問題点は見受けられない。内部の教職員がここまで高い評価をしていることは素晴らしいと思う。財務情報はホームページ上で公開されており、また、静岡県への報告も毎年行っているということなので、適切な運営がされていると評価できる。

特に借入金の無い健全な財務体質は高く評価する。今後も公益法人として、適切な財務運営や情報公開を行ってほしい。

9. 法令等の遵守

【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」と評価された。

昨年度は、自己点検の評価に「やや不適切」は無かったが、今年度は評価項目「②個人情報に関し、その保護のための対策がとらえているか」に「やや不適切」の評価がついた。個人情報の保護は全教職員が遵守すべきことではあるが、一部に形式的とみられる面も見受けられるので、謙虚に問題の改善を図っていく。

今年度の自己点検においても評価項目は、全般的に「ほぼ適切」が多い傾向である。今後も引き続き、学校法人立専修学校として法令遵守に努めていく。

【今後の改善方策】

引き続き校長や部長が先頭に立って法令遵守に努めるとともに、毎月開催される地区連絡会議や授業閑散期の職員研修の機会を利用して全体への啓蒙を図る。

【関係者評価】

法令等の遵守の項目について問題は無いと思われる。

税理士のコンプライアンスは大変厳しいので、私の事務所では朝礼で法令の読みあわせをしている。

個人情報の漏洩など情報管理の失敗が企業業績を著しく悪化させることに繋がるため、学校としても個人情報の漏洩などが無いように一層の注意を払ってほしい。

自己点検・自己評価の結果や学校関係者評価委員会の評価結果の公開については、適切に行っているようである。せっかく非常に高い評価を得ているわけであるから、ホームページに開示情報が掲載されることを周知することも必要だと思う。

10. 社会貢献・地域貢献

【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」と評価された。

昨年度の自己点検において、評価項目は全般的に「ほぼ適切」が多い傾向であったが、今年度は「適切」が多くなっている。これは各項目の内容が充実してきたことが要因となっていると判断している。今後も引き続き学生ボランティア活動への奨励支援や、地域の社会貢献活動に力を入れていく。

【今後の改善方策】

従来から学校に対しボランティア要請があった場合は積極的に受け入れ、広く学生に参加奨励の案内をしている。今後は受け身のボランティアだけでなく、学生自身が主体となって運営するボランティアイベントの企画なども学校としてバックアップをしていく。

平成 28 年 4 月に熊本で大地震が起きたが、学内においても募金活動を実施した。また、今年も学生数名が熊本でのボランティア活動に参加している。本校としては、学生の活動を手助けする支援を今後も行っていく。

【関係者評価】

社会貢献・地域貢献の項目については特に問題は見当たらない。

本校では静岡県委託事業・公共職業訓練を積極的に実施しているということだが、これは社会貢献として評価できる。その他、学校の教育資源を活用した社会貢献としては、検定試験会場として校舎の外部貸出しをしていると伺った。

学生のボランティア活動については、学校としても募金活動をし、奨励・支援をしているとの報告があった。浜松駅前活性化の地域イベントや講演会・会議の受付等、ボランティア活動への参加は、学生の成長に繋がるので積極的に活用してもらいたい。

学校関係者評価委員会

役職	氏名	現職
委員長	牛田 策啓	牛田策啓税理士事務所 所長
委員	高塚 陽介	国際観光株式会社 西部営業所 次長
委員	堀内 章伸	社会福祉法人 磐田市社会福祉協議会 地域福祉課 課長補佐
委員	中島 俊岳	社会福祉法人 聖隷福祉事業団 法人本部 人事企画課 次長
委員	鈴木 基生	田町パークビル株式会社 代表取締役
委員	柰屋 英夫	浜松商工会議所 産業振興部 部長